

名古屋市市民活動促進委員会（第 1 回・第 2 回促進委員会、第 1 回・第 2 回専門部会）委員の発言内容

【協働連携部会関係】

テーマ		現 状	課 題	解決のための提案
行政		・協働の必要性を感じている職員が多い一方、協働が進んでいると感じている職員は少ない ・県の協働ルールブックの理念が市の職員に浸透していない	・県のルールブックを基本として、県にはない視点を盛り込んだ「協働の手引書」が職員向けに必要	・「協働の手引書」を作成するとともに、職員やNPOに浸透するような工夫が必要 ・「協働」の意味を整理したうえで、進め方を検討
		・NPOに企画立案の役割が期待されていない ・協働のかたちや必要性、公共サービスを担うNPOのイメージが共有されていない ・NPOの先鋭的なアイデアを選定側が理解できていない。 ・行政がやりたいことをNPOに投げているものが多い	・新たに事業開発して雇用を広げていくことなど、協働を通じてNPOが自立する力をつける必要がある ・本来行政がやっているものを委託に出すのではなく、NPOと行政が一緒にやるとサービスが良くなるという効果をねらう必要がある ・NPOは下請けではないという職員の意識改革が必要	・NPOが公共事業を提案し作っていけるということを認識すべき ・協働にふさわしい委託として「協働委託」という新しい概念による仕組みづくりの検討 ・NPOの内部管理費の積算提言を「協働の手引書」に盛り込むべき
		・市民活動の担当部署の人数が少ない、窓口の役割を担う機能がない ・縦割りや人事異動により、ノウハウのつなぎや継続が行われない	・協働の窓口の強化 ・行政が地域のコーディネーターとなり、自分の担当でない分野についても地域課題に向き合い、担当者につなぐという視点が大切	・NPOからのクレームや提言を受けける窓口の設置の検討 ・行政職員に対する地域のコーディネーターとしての意識改革や研修が必要
		・NPOが市の委託事業の指名登録をしても、資格が厳しく参入できない場合が多い	・NPOの特性が生かせる事業にNPOが参加できる仕組みや、事業を担えるNPOを育てる仕組みが必要 ・非営利団体と営利企業が競合できる仕組みが必要	・NPOが参加することを想定した資格要件の設定が必要
NPO	対行政	・公共サービスを担う役割であることをしっかり説明できていない ・要望が多く、時間や手間がかかる	・専門性が不足している場合もあり、企画提案力を育てることが必要	・民間等を含めた企画提案につながるような協力・展開の方策の検討
	(地域)	・NPOがどんな事業を行っているか地域の人には分からない ・行政（区役所）の仲介がなければ、地域とNPOの協働は難しい	・地縁組織とNPOとの接着剤として行政の役割があり、協議の場を設けて一緒に議論できれば、協働する機運が出てくる	・地域とNPOの関係づくりの協議の場づくりが必要 ・地域にコーディネーターを派遣することの検討
	対企業	・協働の相手方としての企業に対する期待が少ない（実際は、企業の協力も得られやすくなってきている）	・積極的に働きかけを行い、地域の問題や実態を知ってもらうことが必要 ・間に行政が入ると企業との信頼関係が担保されやすい。	・行政が商工会などと協働して、地域において企業とNPOの交流の機会づくりを進める
		・企業の現場ニーズを反映していない企画案の提示が多い	・企画の段階で企業との相談が必要	
	対大学	・大学は敷居が高くなかなか連携できない	・大学が持つ場所や人や知識を地域で活かしていくためのノウハウが大学にない	・大学での地域連携窓口の設置を呼び掛け。インターンシップの充実
企業		・NPOに対する認識や関心が不足 ・寄附を要求されるという意識が強い ・地域との結びつきを深めるために社会貢献活動を行うという意向が高い	・企業社員が活動するきっかけを作ることが重要 ・物資の提供や従業員の参画など、幅の広い協働が必要	・行政やNPOによる活動のPR ・企業とNPOの間に行政が入る仕組みをつくる
		・中小企業とNPOの関わりの展開がはっきり見えない ・企業の社会貢献活動に対する情報発信が少ない	・中小企業経営者がNPOをどう見ているか、どう協力しているかの実態調査が必要 ・社会貢献を行っている企業の利潤につながるような仕組みが必要	・資金調達やインフラ整備について企業との情報交換や意見交換の場を設ける ・研修の一環としてライオンズクラブや同友会などにNPOのプレゼンを聞いてもらう機会を作る

【自立発展部会関係】

テーマ		現 状	課 題	解決のための提案
NPOへの理解不足	行政の関与	・市民全体において、NPOへの理解が不足している ・行政のバックアップ（委託事業・後援）があれば信頼できるという市民意識がある	・NPO全体がどのようなものかをはっきりさせ、発信することが必要 ・行政がNPOの役割を市民に理解させることが必要	・市民の意見をもらいながらのNPO同士の議論やNPO同士の連携 ・行政としてNPOの活動を市民に紹介する機会の検討
	評価のしくみ	・採算の良い事業を優先し、たすけあいなど公共的な取り組みを行っていないNPOが出てきている（NPOの変質）	・公共的な取り組みがどれだけできているかを評価する仕組みの検討が必要 ・行政の評価はNPOの活動を規制することにつながる恐れがある ・サービスを受けている人の評価をNPO自らが意識すべき	・利用者が満足したかどうかそのものを判断するのではなく、それを把握する仕組みがあるかどうかを評価する。セルフチェックで自己評価する方法を検討
自立的運営	マネジメント	・福祉分野のNPO以外は行政からの委託に頼っている。 ・収入規模の小さい団体が多い ・営利部門の収益から税金を支払うと非営利部門に回す資金が減少する	・営利部門と非営利部門のバランスをマネジメントする必要がある。（国の税制の問題もある）	・望ましい運営状況を示し、マネジメント指標などにより自分でチェックできる仕組みの検討
地域資源の活用	地域資源	・人・モノ・カネなどの地域資源に気がつかず、うまく活用できていない団体が多い	・地域資源を集め、活用することがNPOの発展のカギになる	・行政が関わることでNPOの信頼性が高まり、地域資源を活用しやすくなる
	人材・活動場所	・草の根的な活動をしているNPOの約半分は事務所を持たず、会議スペースの確保に苦心	・活動の場の近くに無料で借りることのできる会議室やフリースペースが必要	・地域で支援センター的なものを設置し、そこで活動を盛り上げるような人を配置することの検討 ・生涯学習センターや小学校の廃校・空き教室の利用、商店街の空き店舗利用など、具体的な可能性のある場所を検討 ・社会福祉協議会との連携も必要
	活動資金	・活動の目的を理解してもらうことが難しく、資金を得られない。身銭を切って活動している ・寄附が集まらない ・NPOのボランティア視	・使われる目的がはっきりすると資金が集まりやすい ・イベント的な寄附金は集まる ・寄附を集める人が資金を受けるといように、資金が循環する形にしていくことが必要	・コンビニの募金箱のように、身近で気軽に寄附を集めることができる仕組みがあればよい ・国の市民公益税制改革を受け、連携した支援策の検討
市民活動推進センター		・指定管理者の選定の際に、名古屋市としてセンターの位置付けが明確でなく、一般向けの相談だけを行えばいいという認識がある ・小規模の団体の相談はできるが専門性を高めるための相談はできない ・指定管理になったことで、市とNPOの直接の関わりがなくなった	・市が法人認証業務の所管庁となる機会に、NPOセンターの位置付けの見直しを検討すべき ・NPO向けの専門的な相談やNPOのネットワーク促進など、市民向けだけでなく、NPOのニーズにも対応するため、アドバイザー機能やコーディネーター機能の強化が必要 ・社会的ビジネスの創業者向けにインキュベーション機能があると良い	・NPOの認証業務を行う機会をとらえ、行政による直営化とし、官民協働で運営する仕組みの検討 ・名古屋には中間支援組織が複数あるが、連携が難しいので、行政が入った協議会などで運営していくなどを検討
		・センターが地域に密着していない。敷居が高い	・伏見のセンターで16区のケアができているのかどうか、市民と行政とを結ぶ活動ができているのかを、検証する必要がある ・行政（区役所）とともに、市民に身近なところで、市民目線で地域とNPOをつなぐ役割を担う組織が必要	・行政区単位に、地域別の支援センターの整備を検討（会議の場の提供、相談：専門性の高低も含めて）